

世界のSDGs(持続可能な開発目標)達成のカギを握るインド

調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

要 旨

1. 2015年9月にSDGs(持続可能な開発目標)が国連サミットで採択されてから約4年が経過し、わが国でもSDGsに対する関心が徐々に高まりつつある。医療・教育などが相対的に充実しているわが国が世界レベルのSDGs達成に貢献していくうえでは、国内状況を一段と改善させるだけでなく、国際協力や海外事業展開を通じて新興国各国に国内のプラス効果を波及させていくという視点がより重要となる。その際、とりわけ注目されるのがビジネスと開発援助の親和性の高いインドである。本稿は、インドのSDGsの達成状況を確認するとともに、わが国がインドのSDGs達成にどのように関与していくべきかを考察する。
2. インドは、イノベーション創出、ジェンダー平等、飢餓削減などをはじめ、SDGsの分野で様々な課題を抱えている。政府はSDGs達成につながる政策を打ち出しているが、①政策の適切な実施および有効性の検証を通じた運用方法の見直し、②予算拡充やデジタル化による行政コストの削減、③政治対立の回避を通じた必要な改革の着実な実施、などを通じて政策効果を高めていく必要がある。
3. インド企業の取り組みをみると、収益性が高く資金力にゆとりのある資源・エネルギー、重化学工業、輸送機械産業、IT産業、銀行業などで、SDGsやESG(環境、社会、企業統治)の視点を積極的に事業計画に取り込もうとする動きがみられる。今後、収益拡大の観点からも企業がSDGsにつながる取り組みを活発化させていくかは、①それらに対する優遇措置の拡充、②逆にSDGs達成を阻害する活動に対する規制強化、などのインセンティブ設計がポイントとなろう。
4. インドの経済・社会の発展とわが国の関係をみると、かつてはODAが中心的な役割を担っていたが、日系企業の対印直接投資の増加に伴い、今後は民間の事業活動が主たる役割を担うと予想される。日本政府としては、民間参入が困難な分野では引き続きODAによる支援を行いつつ、①日印政府間協議を通じた在印日系企業の事業環境改善への働きかけ、②在印日系企業のSDGsに関連したパートナーシップ構築支援、などを通じて、ビジネスと開発援助の一体性を高める側面支援が望まれる。
5. 在印の日系企業は、本社が策定するSDGsの視点を取り込んだ経営方針をインドの実情に応じてアレンジすることで、SDGsをインド事業に取り込んでいる。ただし、日系企業の事業進出先は相対的にSDGs達成度の高い地域に集中しており、所得水準の低い地域の経済・社会開発への貢献は限られる。今後は、日印両政府や援助機関とのパートナーシップを積極的に活用しながら、経済・社会問題の解消と事業拡大の両立を目指して、インド国内の事業展開地域を一段と拡大させることが期待される。

目次

はじめに

1. SDGsとインド

- (1) SDGsの概要
- (2) SDGsにおけるインドの重要性

2. インドのSDGs達成状況

- (1) SDGs指数からみるインド
- (2) SDGs達成に向けた政府の施策
- (3) SDGs達成に向けた企業の活動
- (4) SDGs経営と企業収益

3. インドのSDGsと日本のかかわり

- (1) ODAを通じたかかわり
- (2) 事業進出を通じたかかわり

おわりに

はじめに

2015年9月、貧困削減、医療・教育の拡充、ジェンダーの平等、環境負荷の少ない生産・消費体制の構築などを含む、SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)が国連サミットで採択された。それから約4年が経過し、わが国におけるSDGsの認知度は徐々に高まりつつある。また、企業もSDGsの視点を事業計画に取り込むことに対して関心を寄せている。

ただし、わが国は先進国のなかでも比較的充実した医療・教育環境や高いエネルギー効率を有しており、低所得国と比べた改善余地は限られる。そのため、わが国は、SDGsにかかわる国内状況を一段と改善させるだけでなく、新興国のSDGs達成に積極的に貢献し、自らのプレゼンスを高めていくことがより重要である。その際、特に注目されるのがインドである。同国は、13億を上回る人口を有する一方、貧困削減やインフラ整備など様々な課題を抱えている。また、経済規模の拡大に伴い、エネルギー・環境などの分野でも世界的な影響度が高まると見込まれている。加えて、SDGsは官民が一体となって目標達成に取り組むことを呼びかけているが、日印両政府はアジアのなかでもとりわけ強固な関係を構築しており、日系企業も中長期的に有望な市場であるインドでの事業拡大に関心を示している。ビジネスと開発援助の親和性の高

いインドのSDGsにわが国が積極的にかかわっていくことは、インドに利益をもたらすだけでなく、日系企業のアジアビジネス拡大の観点からも極めて重要である。

以上を踏まえ、本稿は、インドにおけるSDGsの達成状況や目標達成に向けたインド政府・企業の取り組みを整理した後、わが国がインドのSDGs達成にどのようにかかわっていくべきかを考察する。

1. SDGs とインド

まず、SDGsの概要を整理するとともに、世界レベルのSDGs達成におけるインドの重要性を確認する。

(1) SDGsの概要

SDGsは2001年に国連サミットで採択されたMDGs（Millennium Development Goals、ミレニアム開発目標）を前身とする、国際開発目標である。2030年を目標達成時期とし、17の分野における169項目の目標と、それらの達成状況を評価する232の指標が定められている（図表1）。

SDGsの特徴としては、これまでの取り組みの実績を基に実現可能性の高い目標を設定するのではなく、まず壮大な目標とその達成時期を設定していることを指摘出来る。例えば、保健に関する分野では2030年までに、エイズ、結核、マラリアなどの伝染病を根絶す

るという極めて野心的な目標を掲げている。これは、目標とその達成時期を明確に示し、目標達成に必要な取り組みを逆算することで、革新的な取り組みを促す「ムーンショット型（注1）」の目標設定である。

また、MDGsは、貧困撲滅や基礎的な医療・教育水準の向上など、低所得国の経済・社会開発に注力しており、政府や国際機関によるODA（Official Development Assistance、政府開発援助）が中心的な役割を果たしていた。一方、SDGsは、先進国の環境問題への対応なども重要テーマとなっており、全ての国の家計・企業・政府が一体となって目標達成に取り組むことを呼びかけているといった違いもある。

SDGsは比較的最近登場した概念であることから、企業経営に取り込んでいる企業はまだ限られるが、SDGsとかかわりの深い以下の2つの取り組みは急速に普及しつつある。

第1は、CSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）活動である。CSRは、企業が利益だけを追求するのではなく、事業活動を通じて社会の発展に貢献する責任のことを示す。わが国では、近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」のように、CSRの下地となる経営精神が昔から存在しており、インドでもヒन्दゥー教のもとで同様の精神が育まれていた。2000年代に入ると、ISO（International Organization for Standardization、国際標準化機構）が中心と

図表1 SDGsの17分野の目標とターゲット例

分野	目標	2030年までに達成する具体的なターゲット例
1 貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	1日1.25ドル未満で生活する極度の貧困をあらゆる場所でなくす 各国が定義する貧困を半減する
2 飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	全ての人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする 小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増する
3 保健	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する エイズ・結核・マラリアなどの伝染病を根絶する
4 教育	全ての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	全ての子どもが男女の区別なく無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了出来るようにする 全ての若者・成人が読み書き能力および基本的計算能力を身に付ける
5 ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、全ての女性および女性の能力を向上させる	あらゆる場所における全ての女性および女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する
6 水・衛生	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	全ての人々の安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する 国境を越えた適切な協力を促し、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する
7 エネルギー	全ての人々の安価かつ信頼出来る持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	安価かつ信頼出来る現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
8 成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長および全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する	一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を維持する 全ての人々の銀行取引、保険および金融サービスへのアクセスを促進・拡大する
9 イノベーション	強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る	100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境を確保する
10 不平等	各国内および各国間の不平等を是正する	各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成する 移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する
11 都市	包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する	全ての人々の適切・安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する 水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減する
12 生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する	天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する 廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する
13 気候変動	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる	気候変動対策を国別の政策・戦略および計画に盛り込む 気候変動への適応・影響軽減・早期警戒にかかわる教育・啓発活動を通じて、人的能力および制度機能を改善する
14 海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	海洋酸性化の影響を最小限化する 漁業、水産養殖および観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる
15 陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する	砂漠化、干ばつおよび洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する
16 平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	あらゆる場所において、全ての形態の暴力および暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる 違法な資金および武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復および返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する
17 実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる	ドーハ・ラウンド交渉の結果を含めたWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない公平な多角的貿易体制を促進する 課税および徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援などを通じて国内資源の動員を強化する

(資料) United Nations "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development"、外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(仮訳)」などを基に日本総合研究所作成

なり、社会的責任を果たすうえでの行動規範の世界標準を策定する動きが進み、2010年にそれらをまとめた「ISO26000」が発行された。このような取り組みの影響もあり、上場企業を中心に企業価値の向上に向けてCSRレポートを作成する動きが広がった。

第2は、ESG（Environment、Social、Governance、環境、社会、企業統治）である。ESGは、2006年に国連がPRI（Principles for Responsible Investment、責任投資原則）を提唱したことをきっかけに広がった、企業が中長期的な成長を目指すうえで重要な3つの視点である。ESGはSDGsよりも前からあった概念であるため、企業が社会的責任を事業計画に反映させる際の視点としてはこれまでESGが重要視されてきた。しかし、2015年に国連サミットでSDGsが採択されて以降は、SDGsの視点を併せて盛り込む動きが広がりつつある。日本政府も、今年5月、「SDGs経営ガイド」を公表するなど、SDGsを包含した事業計画を後押ししている（経済産業省[2019]）。

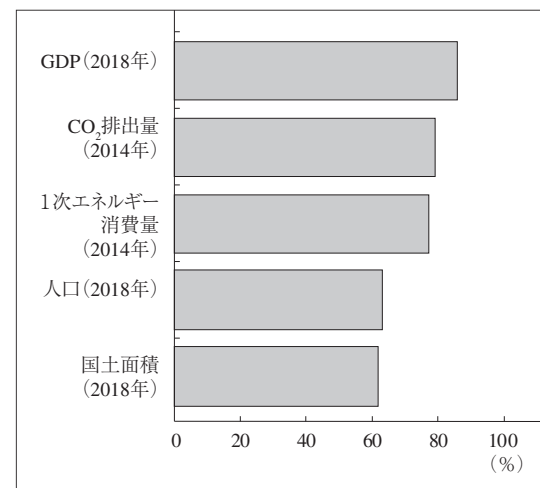
企業の持続的な経済・社会の発展に向けた社会貢献をみるうえでは、SDGs、CSR、ESGを一体としてとらえることが重要である（注2）。

(2) SDGsにおけるインドの重要性

次に、SDGsにおけるインドの重要性をみる。SDGs達成を巡っては、人口、経済規模、

CO₂排出量などで世界の大半を占めているG20が果たす役割が大きい（図表2）。ドイツの財団法人Bertelsmann StiftungとSDGsの達成を支援する国際機関であるSDSN（Sustainable Development Solutions Network）が各国のSDGsの分野別達成状況を定量的に評価したレポートも、G20が目標達成において極めて重要な役割を担っていることを指摘している（Bertelsmann Stiftung・SDSN[2019]）。そうしたこともあり、今年6月に大阪で開催されたG20サミットでは、各国がSDGsの達成に向けて協力する方針が確認された。

図表2 GDP、CO₂排出量、1次エネルギー消費量、人口、国土面積におけるG20の世界シェア



(注) G20は、アルゼンチン、豪州、ブラジル、カナダ、中国、EU、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、イギリス、アメリカ。

(資料) World Bankを基に日本総合研究所作成

ただし、G20構成国の経済・社会状況には大きなばらつきがあり、以下を踏まえるとG20のなかでもインドが果たす役割が特に大きい。まず、インドは13億人を上回る人口を抱えており、早晚中国を追い抜き世界一の人口大国になる。その一方、一人当たり名目GDPは2,000ドル程度に過ぎず、貧困削減、医療・教育の拡充、電力・物流インフラの整備など、様々な経済・社会課題を抱えている。各国のSDGsの達成状況を指数化した「SDGs指数」におけるランキングにおいても、インドは162カ国中115位とG20のなかで最もランキングが低く、多くの改善余地が残されている（図表3）。また、世界レベルのSDGsの達成目標と現状のギャップを示す「Absolute Performance Gap」におけるG20の寄与率においても、多くの項目でインドの寄与率が高いことが示されている（図表4）。ちなみに、環境配慮型の持続可能な生産・消費体制の構築を目指す「生産・消費」の分野では、ギャップの大半はアメリカやEUによるものであり、インドの寄与率は低い。ただし、インドの経済活動に伴う一人当たりの環境汚染物質の排出量が少ないのは、所得水準が低いからに過ぎない。各国の所得水準と廃棄物の排出量の関係を踏まえると、インドの経済成長に伴い一人当たりの環境汚染物質の排出量は飛躍的に増加すると見込まれる（図表5）。一人当たりの所得・消費量の増加に加えて人口増加による影響も伴い、インドの経済規模は2030

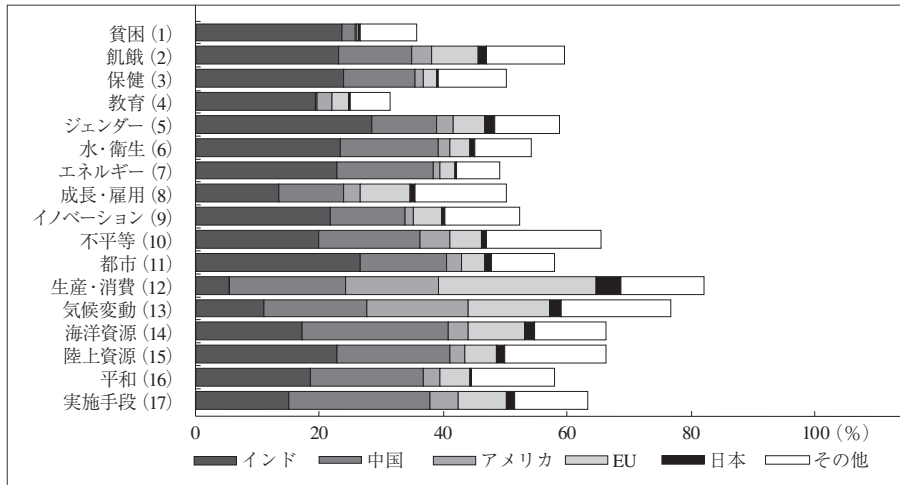
図表3 G20加盟国・地域のSDGs達成度ランキング（2019年）

順位	国名
1位	デンマーク
2位	スウェーデン
3位	フィンランド
4位	フランス
5位	オーストリア
6位	ドイツ
7位	チェコ
9位	オランダ
10位	エストニア
12位	スロベニア
13位	イギリス
15位	日本
16位	ベルギー
18位	韓国
19位	アイルランド
20位	カナダ
21位	スペイン
22位	クロアチア
24位	ラトビア
25位	ハンガリー
26位	ポルトガル
27位	スロバキア
28位	マルタ
29位	ポーランド
30位	イタリア
32位	リトアニア
34位	ルクセンブルク
35位	アメリカ
36位	ブルガリア
38位	オーストラリア
39位	中国
42位	ルーマニア
45位	アルゼンチン
50位	ギリシャ
55位	ロシア
57位	ブラジル
61位	キプロス
78位	メキシコ
79位	トルコ
98位	サウジアラビア
102位	インドネシア
113位	南アフリカ
115位	インド

（注）フランス、ドイツ、イタリア、イギリス以外のEU加盟国は地域としてG20に参加。

（資料）United Nations Sustainable Development Solutions Network “Sustainable Development Report 2019”

図表4 SDGsの各分野の目標と現状のギャップに対するG20国・地域別寄与率



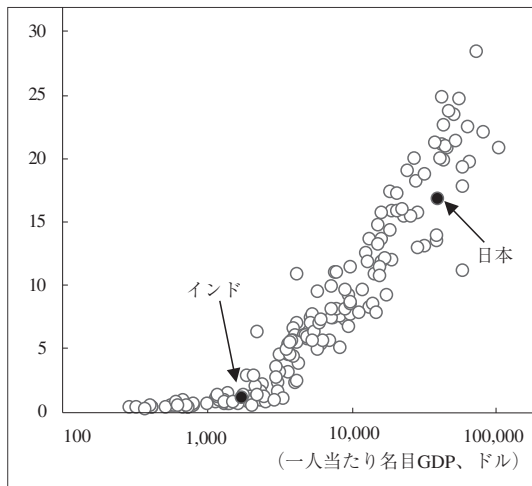
(注1) カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。
 (注2) SDGsのターゲットと現状のギャップにおけるG20各国・地域の寄与度を表す。
 (資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network “SDG Index and Dashboards Report 2019”

<寄与率のイメージ>

SDGsの第1項目（貧困）では、2030年までに世界で1日1.9ドル（購買力平価ベース）未満で暮らす人をゼロにすることを目指している。一方、現時点では同定義に基づく貧困は、世界とインドでそれぞれ7億人、2.5億人存在する。そのため、インドの寄与率は2.5億÷7億で3割強となる。実際の寄与率の計算は様々な指標のギャップを勘案して作成されている。

図表5 各国の所得水準と電子機器廃棄物

(一人当たり年間電気電子機器廃棄物、キログラム)



(資料) World Bank, UNU-IAS [2017] “The Global E-waste Monitor 2017” を基に日本総合研究所作成

年前後にわが国を上回り、アメリカ、中国に次ぐ世界3位の経済大国に台頭すると予想される（熊谷 [2019]）。そのため、インドも10年後を見据えて取り組みを始める必要がある。

他方、充実した医療・教育制度や高エネルギー効率を主因に、わが国のSDGs指数のランキングは15位と高く、一段の改善余地は限られる。そのため、わが国が世界のSDGsの達成に積極的に貢献していくには、国際協力や海外事業展開などを通じて、インドを含む新興国のSDGs達成に積極的に貢献し、自らのプレステージを高めていくという視点がよ

り重要になる。わが国がビジネスと開発援助の親和性の高いインドにおけるSDGs達成にかかわっていくことは、単にインド側を利するだけでなく、在印企業の事業拡大にもつながる。また、これらを通じてより強固な日印関係を築くことは、アジア全体の安定にもつながる。

ちなみに、インドよりもSDGsのランキングが低く、貧困削減や医療・教育の拡充などにおいて重要な役割を果たす地域としてはアフリカがある（注3）。今年8月下旬に横浜

で開催された第7回TICAD（Tokyo International Conference on African Development、アフリカ開発会議）で、安倍首相はアフリカにおけるSDGs達成を官民が一体となって支援するため、今後3年間で200億ドルを超える民間投資を目指す方針を表明した。しかし、日系企業の新興国ビジネスに対する主たる関心はアジア地域にあり、地理的にも遠く、政治的な安定度やビジネス環境などに関するランキングでアジア新興国の後塵を拝するアフリカにおけるビジネス展開に対する意欲は限られている（図表6）。2013～2017年のアフリカへのODAと直接投資を比較すると、ODAの方が大きいことに加え、南アフリカ向けを除いたネットの直接

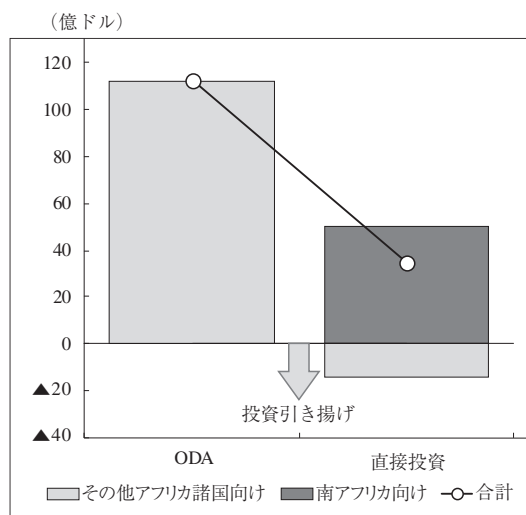
図表6 わが国企業の中期的（今後3年程度）有望事業先展開国・地域

1位	中国
2位	インド
3位	タイ
4位	ベトナム
5位	インドネシア
6位	アメリカ
7位	メキシコ
8位	フィリピン
9位	ミャンマー
10位	マレーシア
11位	ドイツ
12位	ブラジル
13位	韓国
14位	台湾
15位	ロシア
16位	シンガポール
17位	カンボジア
18位	豪州
19位	トルコ
20位	ラオス
20位	フランス

（注）網かけはアジア新興国。

（資料）国際協力銀行「2018年度海外直接投資アンケート調査結果（第30回）」

図表7 わが国のアフリカ向けODAと直接投資（2013～2017年合計）



投資はマイナスとなっている（図表7）。南アフリカを除く同地域の発展に対するわが国のかかわりは、今後もしばらくはODAが中心的な役割を果たすことになるだろう。

- (注1) 1961年、ジョン・F・ケネディ大統領が1960年代中に人類の月面着陸を実現する野心的な計画を打ち出した。当初、同計画の実現可能性は低いとみられていたが、目標達成を念頭に置いた技術開発が進められ、1969年に目標が達成された。この経験を基に、イノベーション創出の分野では、「ムーンショット型」の目標設定が重要と考えられている。
- (注2) この他、企業の社会的責任を意識しながら投資先を選定するESGと関連の深い投資形態としては、SRI(Socially Responsible Investment、社会的責任投資)がある。
- (注3) 「Absolute Performance Gap（図表4）」ではG20以外の国・地域別の寄与率が示されていないが、貧困・教育などの分野ではアフリカが高い寄与度を占めていると考えられる。

2. インドのSDGs 達成状況

次に、インドのSDGsの達成に向けた取り組みをみる。まず、前述したSDGs指数などを用いて、各分野の取り組み状況を確認した後、政府と企業の取り組みをみる。

(1) SDGs指数からみるインド

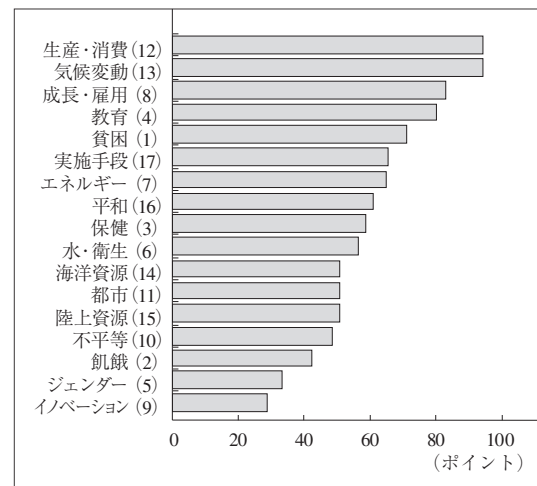
各分野の達成状況を0～100の指数で評価したSDGs指数をみると、インドでは「イノベーション」、「ジェンダー」、「飢餓」の分野で特に評価が低い（図表8）。

「イノベーション」の評価が低い理由としては、高等教育への進学率の低さなどを背景に人口対比でみた研究者数が限られていることや、研究開発投資の対GDP比が少ないこと、

産業高度化に必要な経済インフラの未整備などを指摘出来る（図表9）。

「ジェンダー」については、男性優位の社会が続いており、女性の就学率・労働参加率議員比率などが男性を下回っていることが低評価の理由となっている（図表10）。男性優

図表8 インドの項目別SDGs指数



(注) カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。
 (資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network “SDG Index and Dashboards Report 2019”

図表9 イノベーション関連指標

	インド	高所得国
R&D投資 (対名目GDP比、2015年)	0.6	2.5
インターネット利用率 (%、2017年)	34.5	82.4
研究者数 (100万人当たり人数、2015年)	216	4,158
製品輸出に占めるハイテク財比率 (%、2017年)	7.0	16.0
物流関連インフラの質指数 (1 (低) ~ 5 (高)、2014年)	2.9	3.5

(資料) World Bank

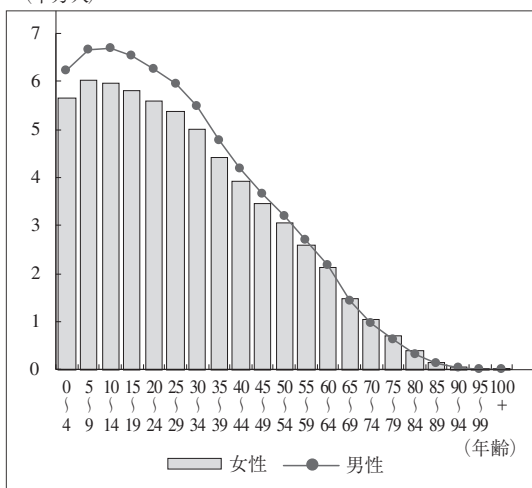
位の価値観が残る一方、超音波検査による胎児の性別検査や中絶手術へのアクセス環境が向上したことから、男女の出生比率にも歪みが生じており、30歳未満の男性人口は女性人口を1割程度上回っている（図表11）。その結果、適齢期の男性の結婚難といった社会問題が生じている。

図表10 インドのジェンダー関連指標

	男性	女性
15歳以上人口の識字率（%、2011年）	78.9	59.3
25歳以上人口の高等教育（大学各部相当以上）修了者比率（%、2015年）	11.5	6.7
15歳以上人口の労働参加率（%、2018年）	78.6	23.6
大企業の男性・女性経営者比率（%、2014年）	91.1	8.9
国会議員男性・女性比率（%、2018年）	88.2	11.8

（注）男性・女性経営者比率の調査対象は従業員数100,000人以上の民間企業。
（資料）World Bank

図表11 インドの年齢階層別人口（2015年）
（千万人）

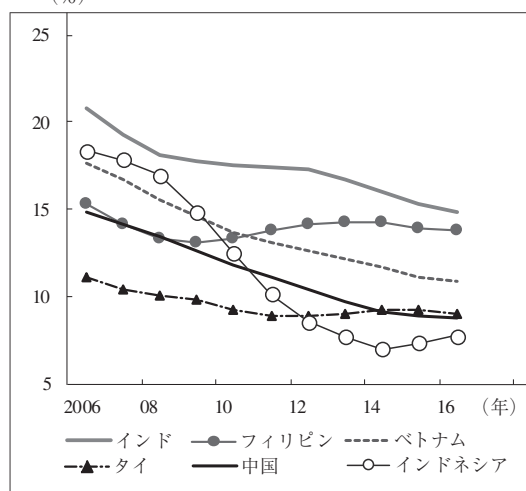


（資料）United Nations "World Population Prospect 2019"

「飢餓」については、1日の摂取カロリーが必要最低カロリー摂取量を下回る栄養不足人口比率は過去10年間徐々に低下しているものの、依然として他のアジア新興国と比べて高く、国民の15%程度が栄養不足状態にある（図表12）。就学前児童に対する食料・医療などの無償提供サービスの拡充などにより、発育不良と診断される子供の比率も大幅に低下しているが、依然として5歳児未満の児童の3割強が基準身長を大きく下回っている。

「生産・消費」、「気候変動」、「成長・雇用」などをはじめ、評価の高い分野もあるものの、これらの分野ではSDGs指数の作成方法や統計上の制約などを理由に、同指数が実態を適

図表12 アジア新興国の栄養不足人口比率（%）



（注）1日の摂取カロリーが必要最低摂取カロリーを下回る人口比率。

（資料）World Bank

切に把握出来ていない可能性がある。

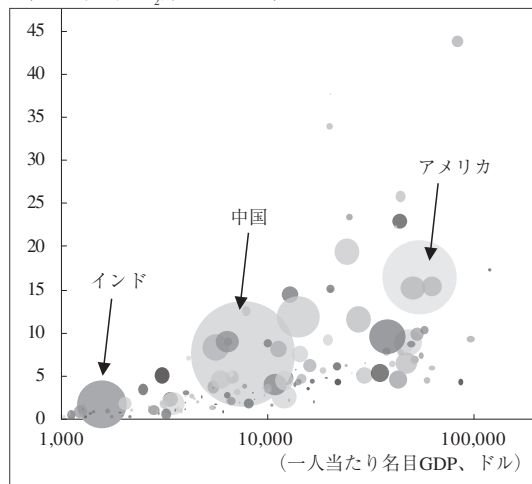
例えば、「生産・消費」や「気候変動」は、一人当たりの環境汚染物質の排出量を基準にスコアリングされている。インドは所得水準の低さを背景に消費水準も限られており、一人当たりの環境汚染物質の排出量も少ない。しかし、人口の多さを理由にマクロ全体でみた排出量は多く、深刻な大気汚染や水質汚濁など、様々な環境問題が発生している。CO₂については、インドの一人当たり排出量は年間2トン弱と、年間10トンを上回る先進国より少ないが、総排出量は中国、アメリカに次ぐ世界3位である（図表13）。

「成長・雇用」については、第1次モディ政権の過去5年間の実質GDP平均成長率は

7.5%と新興国のなかでも高い部類に入っており、多くの雇用が創出された。しかし、生産年齢人口が年間1,000万人を上回るハイペースで増加したこともあり、失業問題はモディ政権の最大の失敗として各方面から非難を浴びた。SDGs指数の作成には失業状況も勘案されているものの、インドでは包括的な労働力調査が5年に1度しか作成されないことから、ILO（International Labor Organization、国際労働機関）が独自に推計した失業率が用いられている。同失業率は過去5年間、3%程度で安定的に推移する一方、NSO（National Statistical Office）が2017～2018年にかけて行った労働関連調査における失業率は6.1%であり、民間シンクタンクCMIE（Centre for Monitoring Indian Economy）が独自に推計する足元の失業率は7%を上回るなど、ILOの数値と大きな乖離が存在する（図表14）。このような状況を踏まえると、インドはSDGs指数の低い項目に限らず全ての分野で取り組みを加速させる必要がある。

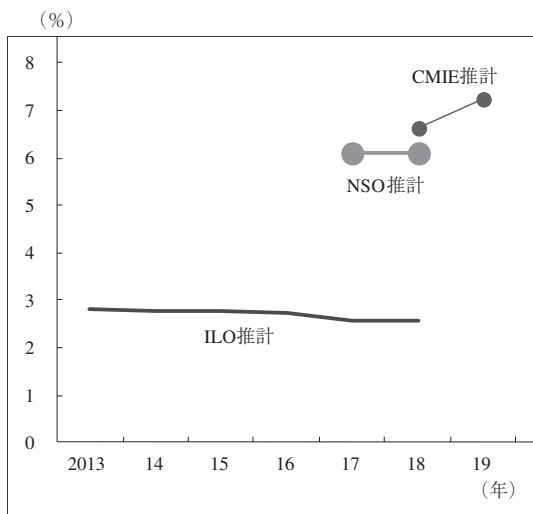
また、政府のシンクタンクであるNiti Aayogが作成するインド国内の地域別SDGs指数が示すように、SDGsの達成状況には地域間で大きな格差が存在する（Niti Aayog [2018a]）。各地域のSDGs指数と所得水準には正の相関がみられ、所得水準が低く人口数の多い、ビハール州やウッタルプラデシュ州において経済・社会の発展に向けた取り組みを加速させていくことが特に重要である

図表13 所得水準とCO₂排出量（2014年）
（一人当たりCO₂排出量、トン）



（注）バブルサイズ：CO₂総排出量
（資料）World Bank

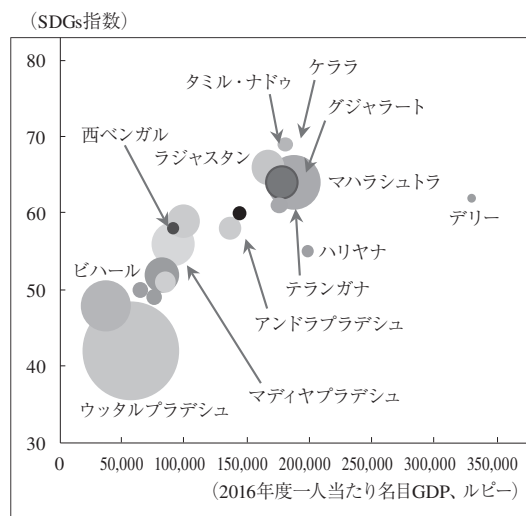
図表14 インドの失業率



(注) NSOの調査対象期間は2017年7月～2018年6月、CMIEの2018年値・2019年値はそれぞれ8～12月平均と1～7月平均。

(資料) ILO、CMIE、National Statistical Office

図表15 インドの地域別一人当たり名目GDPとSDGs指数



(注) バブルの大きさは人口を表す。

(資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network “SDG Index and Dashboards Report 2019”、NITI Aayog “SDG India Index Baseline Report 2018”

(図表15)。

(2) SDGs達成に向けた政府の施策

次に、インド政府のSDGs達成に向けた取り組みをみると、政府は各分野で様々な政策を打ち出している (Niti Aayog [2018b])。例えば、貧困削減にかかわる取り組みとしては、MGNREGA (Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act) のもと、小規模な公共事業を通じて貧困層に100日までの雇用を提供するとともに、DAY (Deen Dayal Antyodaya Yojana) のもとで職業訓練サービスを提供している (図表16)。

医療・教育サービスの拡充については、乳

幼児の健全な発育に向けて、6歳未満の児童に食事・医療・教育などを無償で提供する ICDS (Integrated Child Development Service) が1970年代より実施されている。また、就学後の児童の栄養状態改善に向けて、学校給食プログラムも制度も1980年代から一部の州で導入され、その後中央政府により全国レベルで展開されている。

分野別のSDGs指数が最も低いイノベーション関連では、外資誘致を通じた新技術の導入に向けて、「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズとする投資促進策が展開されている。外資参入規制の緩和、GST (Goods and Services Tax、財・サービス税) の導入に

図表16 インドのSDGs達成に向けた政策（①）

	分野	目標達成に向けた政策の例	政策の内容
1	貧困	MGNREGA (Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act、マハトマ・ガンジー国家農村地域雇用保障法)	小規模の公共事業の実施を通じて、農村部の貧困層に対して年間100日の最低賃金での雇用を提供する
		DAY (Deen Dayal Antyodaya Yojana、国家農村部生計ミッション)	農村部の貧困層に対して職業訓練を提供する
		PMAY (Pradhan Mantri Awas Yojana)	農村部の低所得者層に対し、トイレ、電力、LPガスなどが備わった住宅を2022年までに2,000万戸提供するために資金援助を行う
2	飢餓	PDS (Public Distribution System、公的分配システム)	政府がMSP (最低支持価格) で農家から買い上げた農作物を、FPS (Fair Price Shop、公正価格店) で市場価格よりも安い値段で販売する
		ICDS (Integrated Child Development Services、統合的乳幼児発達サービス)	6歳未満の子供およびその母親に対して、食料・就学前教育・医療などを含む総合的な発達サービスを無償で提供する
		MDM (National Programme of Mid-Day Meal in Schools)	児童の栄養状態の改善に向けて小学校・中学校で無償の給食を提供する
3	保健	National Health Mission	農村および都市部の貧困層に対する医療サービスへのアクセスの改善を図る
		ICDS (Integrated Child Development Services、統合的乳幼児発達サービス)	6歳未満の子供およびその母親に対して、食料・就学前教育・医療などを含む総合的な発達サービスを無償で提供する
		National AYUSH Mission (国家薬草ミッション)	アーユルヴェーダ、ヨガ、ハーブなどの自然療法を通じて安価で効率的な医療サービスを拡充させる
4	教育	ICDS (Integrated Child Development Services、統合的乳幼児発達サービス)	6歳未満の子供およびその母親に対して、食料・就学前教育・医療などを含む総合的な発達サービスを無償で提供する
		Saakshar Bharat	15歳以上の識字率の向上に向けて、基礎教育を提供する
		Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojan	就業率向上に向けて職業訓練を提供する
5	ジェンダー	Mission for Protection and Empowerment of Women	女性にかかわる様々な政策間の連携を強めることで政策効果を高めるとともに、女性の能力向上・職業訓練にかかわる支援を実施する
		Pradhan Mantri Mahila Shakti Kendra	農村部の女性の社会参加・能力向上に向けたプログラムを提供する
		Pradhan Mantri Matru Vandana Yojana	出産前後の女性の健康改善に向けて、産休中の女性に対して給与の一部補填を行う
6	水・衛生	NRDWP (National Rural Drinking Water Programme)	州政府が所管する水管理の向上に向けて、中央政府が資金援助や技術支援を実施する
		National Mission for Clean Ganga	ガンジス川の水質汚濁問題の改善に向けて下水処理施設の建設などを進める
		Swachh Bharat Mission (Clean India Mission)	下水処理可能な公衆トイレの設置や、道路の清掃キャンペーンなどを通じて衛生環境を改善させる
7	エネルギー	Sahaj Bijli Har Ghar Yojana	全世帯への電力供給に向けて、電力インフラの整備を進める
		Deen Dayal Upadhyaya Gram Jyoti Yojana	農村部における、電力の農業用・家庭用の分岐にかかわるインフラ整備を行う
		Pradhan Mantri Ujjwala Yojana	固形燃料の使用に伴う大気汚染や健康被害の改善に向けて、安全な調理用LPガスを提供する
8	成長・雇用	Pradhan Mantri Rojgar Protsahan Yojana	雇用創出に向けて、条件を満たした雇用者の被用者年金を3年間政府が負担する
		Start up India	雇用やイノベーションの創出に向けて、スタートアップ企業に対して各種税制優遇措置を提供する
		PMEGP (Prime Minister's Employment Generation Programme)	KVIC (Khadi and Village Industries Commission、綿布・農村産業委員会) と国営銀行を通じて小規模事業に対して補助金付融資を提供する

(資料) Niti Aayog "Sustainable Development Goals, Mapping of Central Sector Schemes and Ministries of Government of India"などを基に日本総合研究所作成

図表16 インドのSDGs達成に向けた政策 (②)

	分野	目標達成に向けた政策の例	政策の内容
9	イノベーション	PMGSY (Pradhan Mantri Gram Sadak Yojana) /Prime Minister's Rural Roads Scheme	農村部の道路を整備する
		Make in India	輸送機械産業、電子機器産業、航空産業などを含む25の産業における対内直接投資の増加に向けたキャンペーンを展開するとともに、ビジネス環境の改善を実施する
		Digital India	政府の行政効率の改善に向けて、様々な行政サービスの電子化を進めるとともに、農村部の通信インフラの整備や人々のデジタルリテラシーの向上を図る
10	不平等	Stand up India	女性、指定カースト、指定部族による事業に対して補助金付融資を提供する
		North East Region Livelihood Project	インドの中でも所得水準の低い東北部の経済・社会振興に向けて、各ステークホルダーとのパートナーシップを促進する
		Deendayal Antyodaya Yojana National Rural Livelihood Mission	農村部の地域ブロック単位で貧困層の社会参加、職業訓練、金融包摂などを促進する
11	都市	Smart Cities Mission	モデルとなる100のスマート・シティをインド全土に建設する
		Atal Mission for Rejuvenation & Urban Transformation	PPP(官民連携)方式を採用しながら、都市部の上下水道や交通関連インフラの整備を促進する
		Heritage City Development and Augmentation Yojana	ヒन्दゥー教の聖地であるヴァラナシやシク教徒の聖地であるアムリトサルなど、文化史跡・遺跡を保護しながら都市開発を促進する
12	生産・消費	National Mission for a Green India	森林保護活動を通じて、経済発展に伴う環境負荷を抑制する
		Pradhan Mantri Kisan SAMPADA Yojana	食料製造・流通・保存に関するインフラ整備を進め、食料廃棄物を減らす
		National River Conservation Programme	下水処理施設の整備や水質汚濁につながる活動の抑制を通じて、河川の水質改善を進める
13	気候変動	National Mission on Strategic Knowledge for Climate Change	気候変動に関する知識の共有や調査研究ネットワーク形成を通じて環境保護にかかわる政策効果を高める
		National Mission for Sustaining the Himalayan Ecosystem	ヒマラヤ地域の環境調査・研究を通じて、生態系の維持に向けた適切な政策を実施する
		National Mission on Sustainable Habitat	エネルギー効率改善、リサイクル、水処理・管理改善、環境負荷の少ない公共交通機関の普及などを通じて気候変動への対応を進める
14	海洋資源	Neel Kranti Mission (Blue Revolution)	漁業や保管・流通に関する最新技術を導入することで水産業の近代化を進める
		National Coastal Management Programme	統合的沿岸管理に関する調査・研究、ステークホルダーのネットワーク構築などを通じて、沿岸部の環境保護を促進する
		O-STORMS (Ocean Services, Technology, Observations, Resources Modelling and Science)	海洋資源の持続可能性に配慮しながら、効率的な資源の利用方法に関するアドバイスを提供する
15	陸上資源	National Mission for Sustainable Agriculture	効率的な水・土壌管理を通じて農業の生産性を向上させ、気候変動に柔軟に対応する
		National Livestock Mission	生態系の影響を踏まえながら、畜産業の生産性を向上させる
		Integrated Development of Wildlife Habitats	象や虎など絶滅危惧種に指定されている動物への特別保護措置を通じて、生物の多様性を維持する

(資料) Niti Aayog "Sustainable Development Goals, Mapping of Central Sector Schemes and Ministries of Government of India"などを基に日本総合研究所作成

図表16 インドのSDGs達成に向けた政策（③）

	分野	目標達成に向けた政策の例	政策の内容
16	平和	Aadhaar Card	生体認証技術を活用した身分証明書を提供することで、非識字者の身分証明書を必要とする行政サービスへのアクセスを改善する
		Modernisation of Police Forces	警察が保有する武器などの近代化を進めることで、治安維持能力を向上させる
		Gram Nyayalayas	農村部における司法サービスへのアクセスのために、「Gram Nyayalayas（村法廷）」を農村部に設置する
17	実施手段	CSR活動の義務化	2014年度より売上/資産/利益が一定規模以上の企業に対して純利益の2%以上をCSR活動に拠出することを義務化
		税制簡素化・不正資金対策	GST導入を通じた税制簡素化、ブラックマネー法の施行やペーパーカンパニーの解散などを通じた課税強化によるSDGs達成に必要な財源確保
		各国との経済協力	政府・民間両面での二国間協議を通じた経済協力の推進

（資料）Niti Aayog “Sustainable Development Goals, Mapping of Central Sector Schemes and Ministries of Government of India”などを基に日本総合研究所作成

よる税制簡素化、不正資金対策、インフラ整備などが進められ、2014年に142位だった世界銀行が作成する各国のビジネス環境ランキングは、2018年に77位に上昇した。また、行政サービスの効率化に向けてデジタル技術を活用する「デジタル・インド」も展開されている。生体認証技術を用いた身分証明書「Aadhaar」を活用した低所得者層の金融機関の口座開設や、中国製の安価なスマートフォンの普及などの影響もあり、補助金給付などのデジタル化が進められた。

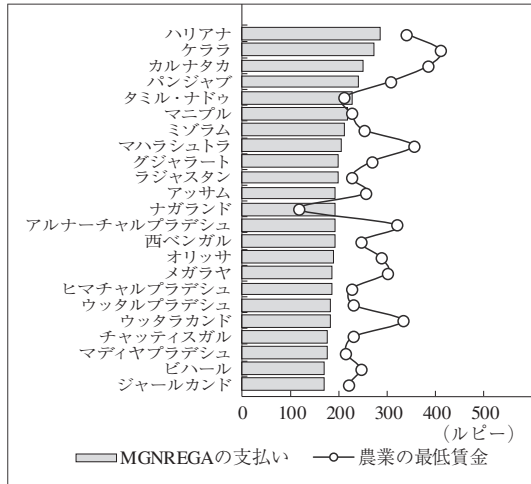
環境分野では、2008年にNAPCC（National Action Plan on Climate Change、気候変動国家行動計画）が策定され、その枠組みのなかで、森林保護活動を行うNational Mission for Greenなどを含む8つの政策が打ち出された。

このように、インド政府はすでにSDGs達成に向けた施策を数多く打ち出している。し

かし、インフラ整備や人材開発などには時間がかかることもあり、依然として多くの課題が残されている。SDGs達成を目指すうえで、新しい政策を打ち出すことよりも、以下の3つの取り組みを通じて、すでに打ち出されている政策の効果を高めていくことが重要と考えられる。

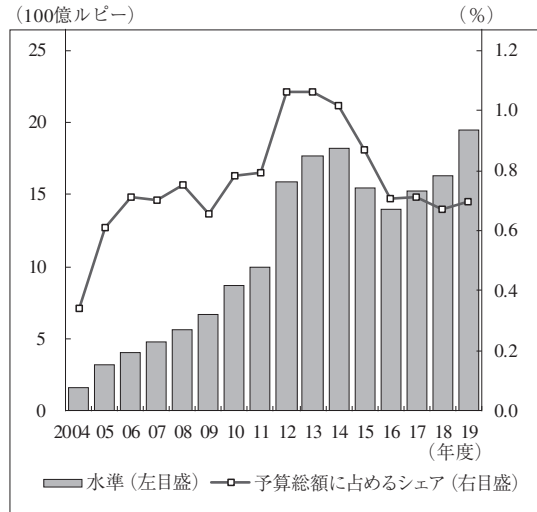
第1に、政策の適切な実施と有効性の検証を通じた見直しである。例えば貧困層に雇用を提供するMGNREGAを巡っては、①最低100日の雇用を提供することを規定しているものの、100日以上雇用が提供された労働者は全体の1割に達していない、②MGNREGAが提供する1日当たりの賃金は、多くの州で農業部門の最低賃金を下回っている（図表17）、③賃金の支払いの遅延により貧困層の日常生活に支障が生じている、④同プログラムの実施にかかわる行政コスト

図表17 MGNREGAの州別日額支給額と農業部門の最低賃金



(注) インドは州別かつ業種別に最低賃金が設定されている。
 (資料) Ministry of Rural Development、Paycheck.inなどを基に日本総合研究所作成

図表18 ICDSの予算額の推移



(注) 2015年度・2019年度は修正予算案。
 (資料) Ministry of Finance “Union Budget” を基に日本総合研究所作成

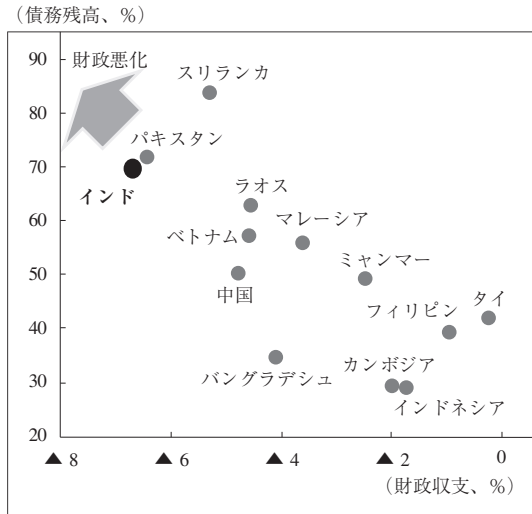
の高さを理由に、最終的に貧困層に支給される現金の規模は予算規模と比べると限られること、などの批判がある (ESID [2014])。同政策を通じて貧困削減を達成するには、貧困層への雇用の提供のあり方や賃金水準などの見直しも必要である。

第2に、歳入増加を通じた予算拡充や汚職抑制を通じたプログラム効率の改善である。予算不足は、期待されるようなペースで社会問題が解消されていない要因となっている。例えば、就学前児童に対して食事・医療・教育サービスを無償で提供するICDSについては、「Angawadi Center」と呼ばれるサービスの提供施設が増加する一方、それに見合った

ペースで予算が増加しなかったことから (図表18)、各センターの設備やサービスの質の低さやスタッフの待遇問題が問題となっている。

ただし、一般政府の財政赤字がGDP比6%を上回る状況下、予算拡充は容易ではない (図表19)。そのため、予算を拡大させるには、まず経済成長加速や徴税率の向上などにより税収増加を図ることが求められる。また、デジタル技術の活用などにより行政効率を改善することも重要である。一部の低所得者向けの補助金給付では、生体認証技術を活用して開設された口座に政府が直接振り込みを行う方式が採用されているが、このような方式は

図表19 アジア新興国の一般政府の財政収支と債務残高（対名目GDP比、2018年）

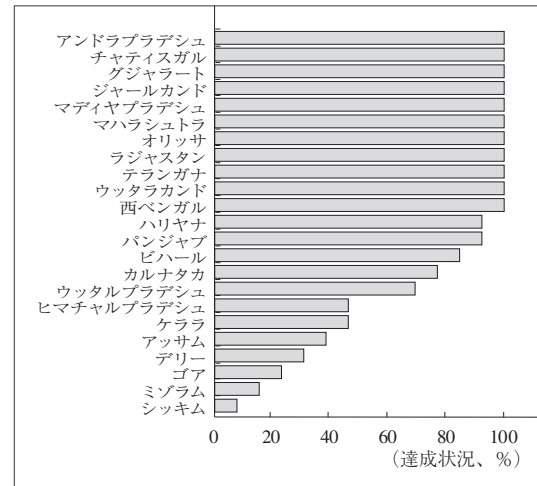


(資料) IMF World Economic Outlook 2019 April

補助金給付にかかわる行政コストの削減や不正受給の抑制などを通じて政策効果を高める。この他、電力・農業・銀行改革などにより慢性的な財政赤字の原因となっている補助金支出を削減することも不可欠である。

第3に、与野党間および中央・地方政府間の政治対立の回避を通じた改革ペースの加速である。過去、5年間、下院では与党連合が過半数の議席を確保する一方、州議会を通じて議員が選出される上院では議席数が漸次的に改選されることもあり、与党連合の議席が過半数に満たない状況が続いた。そのため、GSTの導入は時間がかかり、土地収用法や労働関連法制の改革は停滞した。このような改革の遅れは、製造業の対内直接投資の制約要

図表20 シングル・ウィンドウ・システムの達成状況（2016年度）



(資料) Ministry of Commerce & Industry "Assessment of State Implementation of Business Reform 2016"

因となり、雇用創出を通じた貧困削減を阻害してきた。また、土地や雇用などの分野を中心に州政府が比較的大きな権限を有しており、一部の州では中央政府が期待するようなペースで改革が進まなかったことも、経済・社会の発展の遅れにつながっている。例えば、対内投資促進に向けて、政府は各種投資手続きの一元化（シングル・ウィンドウ化）を進めるとともに、申請の手続きの統合・簡素化や手続きに要する期間の明確化を地方政府に働きかけた。しかし、行政手続きの一元化に関する達成状況には州間で大きな格差が存在する（図表20）。

今後については、与党連合が上院でも過半数の議席を獲得すると見込まれており、2020

年頃から中央政府レベルの改革ペースは加速する可能性がある。一方、ラジャスタン州、マディヤプラデシュ州、カルナタカ州などでは野党国民会議派が政権を握るとともに、その他の州でも地方政党が第一党である状況が続く。そのため、2017年に地方政党の協力を取り付けGSTの導入を実現したように、必要な改革を実施に向けて地方政党と粘り強い交渉を重ねていくことが求められる。

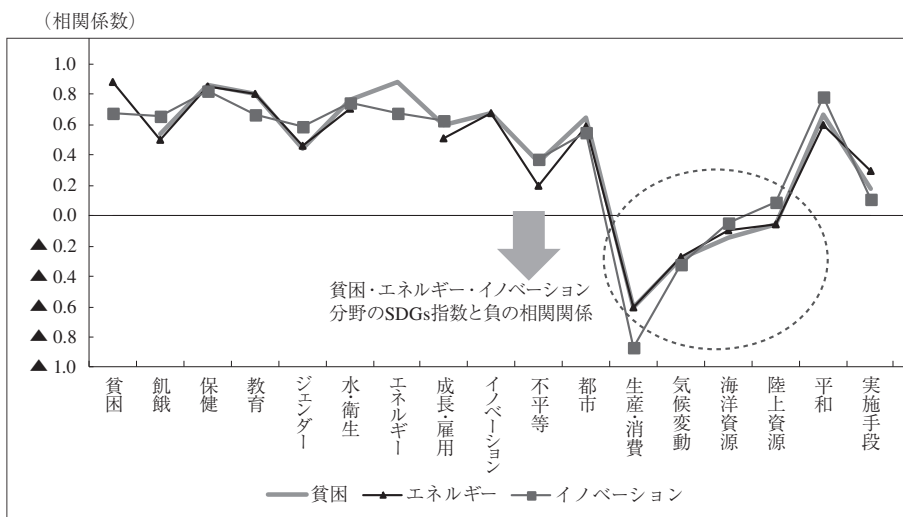
(3) SDGs達成に向けた企業の活動

続いて、SDGs達成に向けた企業の取り組みをみる。

まず、事業活動は業種を問わず雇用創出を

通じて貧困や飢餓の削減につながる。また、エネルギー、医療、建設などの産業における事業活動は、健康、エネルギー供給、都市開発などにおけるSDGsの達成にも寄与する。そのため、全ての企業は、何かしらの分野でSDGsの達成に貢献していると解釈出来る。ただし、貧困、エネルギー、イノベーション分野のSDGs指数と環境関連分野のSDGs指数の間に負の相関関係が看取されるように、企業の事業活動は環境などに悪影響を及ぼす可能性がある（図表21）。そのため、企業のSDGsへの貢献は、一部の分野におけるSDGsの達成に貢献するだけでなく、事業活動の過程で生じうるマイナス影響を最小限にとどめ

図表21 貧困、エネルギー、イノベーション分野のSDGs指数と他分野のSDGs指数の相関



(資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network “SDG Index and Dashboards Report 2019” を基に日本総合研究所作成

るための取り組みも含まれる。

SDGs / ESGの視点を経営に取り込むことに積極的な産業としては、事業活動が環境に与えるマイナス影響が大きい資源・エネルギー産業、重化学工業、輸送機械産業を挙げることが出来る。IIMU（Indian Institute of Management Udaipur）が企業のSDGsやCSRにかかわる企業の取り組み状況を評価した「Responsible Business Ranking」においても、

図表22 インド企業のSDGs / ESG取り組みランキング（2018年）

	企業名	業種
1	Tata Chemicals	化学
2	Ambuja Cements	セメント製造
3	Infosys	ITコンサルティング
4	Mahindra & Mahindra	自動車製造
5	Tata Motors	自動車製造
6	Tata Power Company	電力
7	Bharat Petroleum Corporation	石油（国営）
8	ITC	タバコ・食料品（複合企業）
9	Hindustan Zinc	亜鉛・鉛生産
10	Indian Oil	石油生産
11	UltraTech Cement	セメント製造
12	Vedanta	資源採掘
13	ACC	セメント製造
14	JSW Steel	鉄鋼
15	Larsen & Toubro	建設・重化学（複合企業）
16	Tata Steel	鉄鋼
17	Dr. Reddy's Laboratories	医薬品製造
18	Hindustan Petroleum	石油生産
19	Hindustan Unilever	家庭用消費財
20	Reliance Industries	化学（複合企業）

（注）①企業のガバナンス、②情報開示、③ステークホルダーとの統合性、④持続可能な発展につながる活動の社内の普及度、の4つの側面から企業のSDGs / ESGにかかわる活動状況を評価。

（資料）Indian Institute of Management Udaipur, Futurescape "Responsible Business Rankings 2018"

これらの業種における大企業がランキングの上位を占めている（図表22）。また、スマートフォンやタブレット端末の普及やAI技術の発展を背景にデジタル技術を活用することで経済・社会が抱える様々な課題を解消しようという機運が高まっており、ITビジネスの事業拡大と社会貢献が両立しやすいことから、IT業界もSDGsの視点を積極的に経営に取り込もうとしている。この他、環境にマイナス影響を及ぼす産業を含め、幅広い産業の事業活動と金融面で密接にかかわっているため、商業銀行を中心とした金融仲介業もSDGs / ESGの視点を反映させることに対して積極的である。

また、2014年度から大企業のCSR活動が義務化されたことも、企業の社会貢献活動に対する意識の向上につながっている。義務化の対象は、資産・売上高・純利益のいずれかで一定規模に達する企業であり、純利益の2%以上を貧困・飢餓削減、教育促進、ジェンダー平等などにつながるCSR活動に支出することが義務付けられている（図表23）。

2014年度以降のCSR活動の実施状況をみると、毎年2万社前後の企業が合計1,000億ルーピー以上をCSR活動に拠出している。資源・エネルギー、重化学、IT企業、銀行などの拠出額の大きい上位20社の拠出額が全体の約3割を占めている（図表24）。また、分野別にみると、教育関連が拠出額全体の4割弱を占めており、続いて医療、貧困・飢餓削減、衛

生関連が3割弱を占めている（図表25）。実施地域については、インド全土に跨るプロ

ジェクトが全体の約4割を占めており、続いて大企業が集中するマハラシュトラ州やカルナタカ州での拠出額が大きい（図表26）。

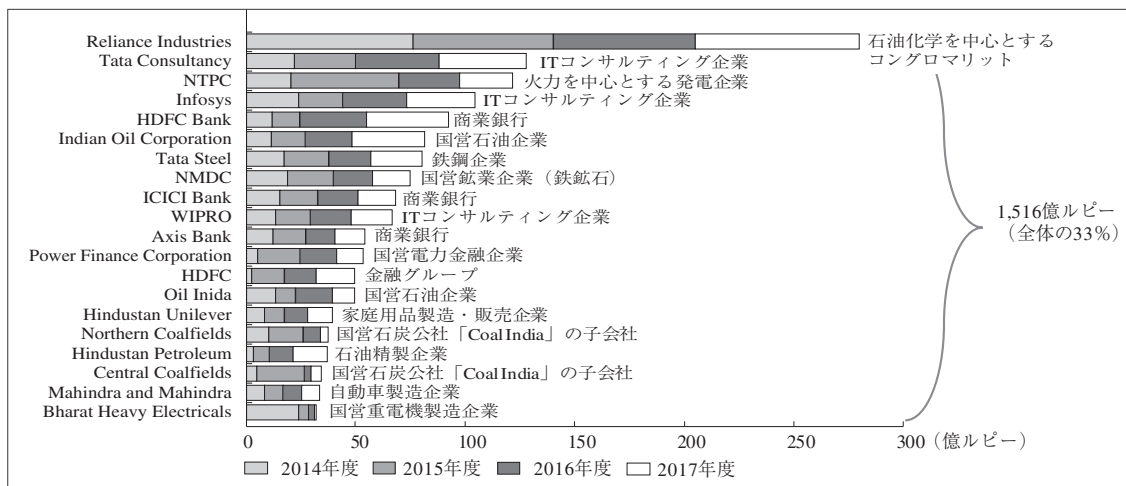
CSR活動の義務化の是非やその有効性を巡っては様々な議論があるが（注4）、マクロの視点からみれば企業のCSR活動への拠出規模は小さい。2014年度以降のCSR実施企業の支出額総額の対名目GDP比は0.1%程度である。拠出額が最も大きいReliance Industriesの2017年度のCSR活動費は75億ルピーであるが、これは同社の売上高4.3兆ルピーの0.2%に過ぎない（図表27）。このことは、CSR活動はあくまでも義務的経費のひとつに過ぎず、CSR活動を行うことで培った意識や経験を本業に反映させていく段階に到達していな

図表23 CSR活動に関する規定

項目	内容	
CSR活動が義務となる企業	以下のいずれかを満たす企業 ・純資産50億ルピー ・売上高100億ルピー ・純利益5,000万ルピー	
CSR活動への最低拠出額	直近3会計年度の平均純利益の2%以上	
CSR活動の対象となる取り組み	貧困・飢餓削減	教育促進
	ジェンダー平等	母子保健の改善
	HIVなどの根絶	環境保護
	職業訓練	政府基金への寄付
CSR活動の対象とならない取り組み	スポーツ大会、チャリティーなどの単発イベント	
	テレビなど、メディアでの広告	
	政治献金	

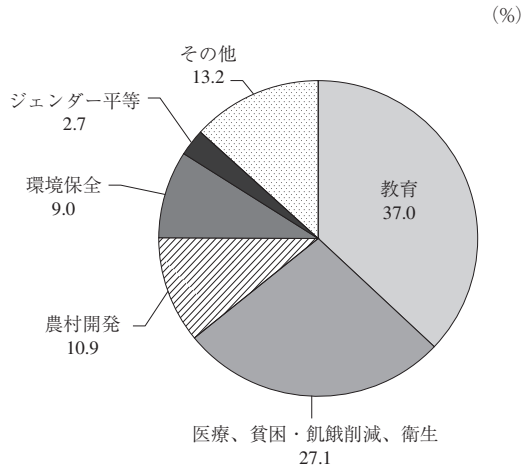
（資料）Ministry of Corporate Affairsなどを基に日本総合研究所作成

図表24 主要企業のCSR活動への拠出額（2014～2017年度累計）



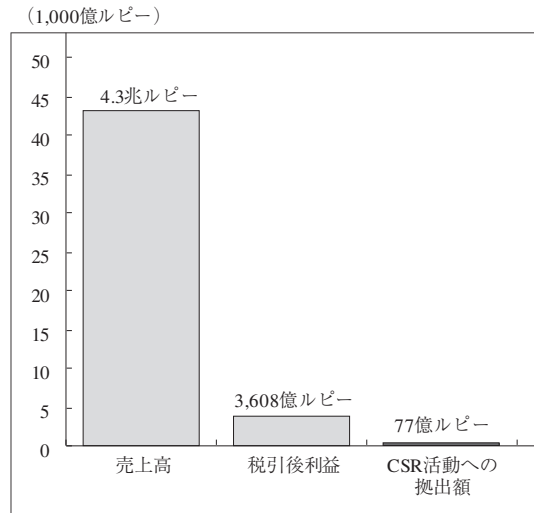
（注）本稿作成時点のNational CSR Data Portalの2017年度値は、約3,000社のCSR活動のみを基に作成されている。
（資料）National CSR Data Portal、各社アニュアルレポートを基に日本総合研究所作成

図表25 分野別のCSR活動への拠出額
(2014～2017年度合計)



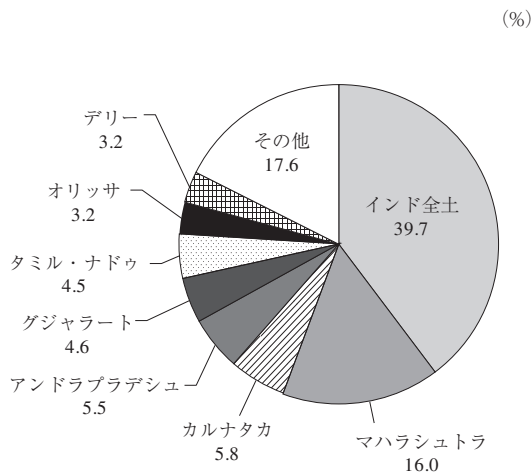
(資料) National CSR Data Portal

図表27 Reliance Industriesの売上高、税引後利益、CSR活動への拠出額 (2017年度)



(資料) Reliance Industries ウェブサイトを基に日本総合研究所作成

図表26 地域別のCSR活動への拠出額
(2014～2017年度合計)



(資料) National CSR Data Portal

いことを意味している。

(4) SDGs経営と企業収益

このように、インドでも企業のSDGs / ESG / CSRにかかわる活動に対する関心が高まっているが、民間営利企業がこれらの取り組みを積極的に実施しているとは言い難い。そこで、以下では、SDGs / ESG / CSRにかかわる企業の取り組みと収益の関係を考察する。なお、以下ではSDGs / ESG / CSRいずれかを意識した企業経営のあり方を便宜的に「SDGs経営」と呼ぶことにする。

インドについては、これまでのところ、収益性が高く資金力にゆとりのある大企業がSDGs経営を実施している側面が強く、SDGs

経営が短期的な収益増加に貢献しているとは言えない（注5）。実際、大企業のCSR活動にかかわる拠出額は過去の企業利益の変動に応じて増減する傾向がみられる。その一方、CSR活動の支出規模が限られることや、活動内容と本業とのかかわりが薄いこともあり、CSR活動による収益押し上げ効果は限られる。

株価については、SDGs経営を実践する企業のパフォーマンスはそれ以外の企業を上回っているが（図表28）、これはSDGs経営が高パフォーマンスをもたらしていることを必ずしも意味しない。むしろ、高収益や良好な株価が、SDGs経営の背景となっている可能

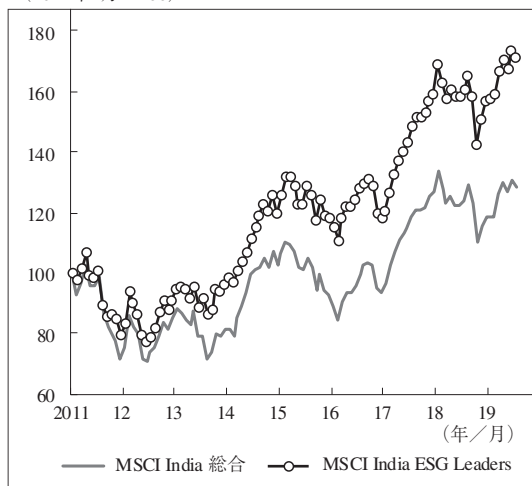
性がある（注6）。ちなみに、諸外国のSDGs経営と投資パフォーマンスの関係に関する2,000以上の諸外国の実証研究の結果をまとめた論文は、9割以上の研究がSDGs経営と株価は無相関もしくはプラスの関係であり、有意なマイナス相関のケースは限られると指摘している（Friede et al [2015]）。しかし、分析結果の違いは、分析対象地域・期間、SDGs経営の定量化の手法などによるところが大きく、SDGs経営と収益性の関係性に統一的な見解は依然として見いだせていないとの指摘もある（湯山 [2019]）。SDGsにかかわる取り組みは、実施企業に信頼感の向上などを通じて間接的かつ長期的には将来の企業収益の増加につながると考えられる。しかし、短期の収益増加につながるプロセスがより明確化されない限り、国際機関や政府の掛け声とは裏腹にSDGs経営を実践する企業は資金力にゆとりのある大企業のみに限られるだろう。

今後、インド政府が国内でSDGs経営を活発化させていくには、大きく分けて以下の4分野の取り組みを通じて、SDGs経営の短期の企業収益へのプラス効果を明確化させていくとともに、SDGs経営の実践ハードルを引き下げていく必要があるだろう（図表29）。

第1に、SDGs達成につながる取り組みを行う企業に対する優遇措置の拡充である。現在もすでに一部の分野では、税制優遇措置が講じられているが、イノベーション創出や所

図表28 MSCI India ESG Leaders (ESGに積極的な企業) と一般企業の投資リターンの比較

(2011年1月 = 100)



(注) トータルリターン (ドル建て) 指数。

(資料) Bloomberg, L.P

図表29 SDGs経営の活発化に向けた取り組みの方向性

企業のSDGs経営促進に向けた取り組みの方向性／検討テーマ	企業への影響／期待される効果
SDGs達成に貢献する取り組みの各種優遇措置	優遇措置がある取り組みを優先して実施
R&D投資や従業員の研修などに関する税制優遇措置の拡大	企業のイノベーション創出に向けた取り組み拡大
開発が遅れている地方への投資に関する恩典拡大	地方への投資拡大
環境負荷の少ない製品のGST引き下げ	環境負荷の少ない商品の販売増加
SDGs／ESG認定企業からの投資利益の減税	投資家のSDGs／ESG認定企業への投資拡大
SDGs達成を阻害する行為に対する規制強化	収益減少リスクの抑制に向けて規制対応を実施
排ガス基準の厳格化	環境負荷の大きな商品の生産・販売停止
労働者の権利に関する法令遵守にかかわる監督強化や違反時の罰則規定の厳格化	法令遵守に向けた取り組み強化
CSRレポートなどでの情報開示項目の拡大	新たな開示項目における取り組み強化
SDGsにかかわる意識向上	企業の自主的な取り組み活発化
SDGs経営、フェアトレード、エシカル消費などにかかわる認証・表彰制度の実施	企業イメージ・認知度向上による収益増加も睨んだ社会貢献活動の活発化
学校教育などにおけるSDGsにかかわる教育拡充	消費者のSDGs意識の高まりを踏まえたSDGs経営の実践
SDGsの視点をビジネスに取り組みするための支援ツールの開発	SDGs経営の導入ハードルの低下
インド版「SDGs経営ガイド」の作成・配布	インドでSDGsの視点を事業計画に反映させるうえでの重要ポイントの理解
政府のポータルサイトなどでのSDGs経営の成功事例・収益へのプラス効果などに関する情報提供	SDGs経営が企業収益に与える影響に関する理解向上

(資料) 日本総合研究所作成

得水準の低い地域への事業展開などをはじめ、SDGsの達成が遅れている分野での税制優遇措置を一段と拡充することなどが検討されうる。また、EV（電気自動車）に対して適用されているように、環境配慮型の製品に対して低いGST税率を適用することも有効であろう。この他、機関投資家の受託者責任の遂行と社会貢献の相性を高めるべく、SDGsやESGにかかわる認定制度を整備し、認定企業に対する投融资から発生する利益に対して優遇税率を適用することも検討されうる（注7）。

第2に、SDGsの達成を阻害する取り組み

に対する規制強化である。例えば、大気汚染問題の改善に向けて2020年4月から厳格な排ガス規制「BS6（Bharat Stage 6）」が導入される予定であるが、これに伴いBS6未対応車の生産・販売が禁止されることになる。このような措置は、自動車メーカーと消費者に環境配慮型の車両の生産・消費を強いるため、自主的な環境配慮型の経営努力を促すよりも即効性がある。また、労働者の権利に法令遵守状況に関する監督強化や違反時の罰則規定の厳格化も、企業の法令遵守に向けた取り組み強化につながるだろう。この他、CSR活動が義務付けられている企業が作成するCSRレ

ポートにおける開示情報の拡大も、開示項目における取り組み改善を企業に促すと考えられる。ただし、過度に厳格な規制の導入は、経済・社会の混乱を招くリスクもあることから、マイナス影響を見定めながら慎重に実施する必要がある。

第3に、SDGs経営に関する企業・消費者の意識向上に向けた取り組みである。近年、原材料や製品を適正な価格で購入する「フェアトレード」や、環境・社会への影響に配慮した製品・サービスを選択・消費する「エシカル消費」など、SDGs達成につながる活動への意識が徐々に高まっている。これらは新興国と先進国の間の取引の際に言及されることが多いが、インド国内でもフェアトレードやエシカル消費への意識が高まっていけば、企業は企業価値向上の観点からこれらの取り組みを積極化するだろう。認証・表彰制度を実施するとともに各種メディアとタイアップするなど、このような取り組みが企業のイメージアップ・認知度上昇につながる環境を作れるかがカギを握る。消費者意識の向上に向けては、学校教育などで早い段階からSDGsにかかわる教育プログラムを拡充させることも検討に値する。

第4に、SDGsの視点をビジネスに取り込むための支援ツールの開発である。わが国では、今年5月に経済産業省が「SDGs経営ガイド」を作成したが、インドでも自国の事業環境に適したガイドブックを作成し、配布す

ることは、対応余力に限られる企業での導入を促す材料となる。なお、わが国のSDGs経営ガイドブックは、SDGsの考え方を事業に取り込むためのポイントをまとめているが、SDGs経営の実践やパートナーシップ構築を促すうえでは、各分野におけるSDGsの達成状況や政府の政策や主要企業の取り組みなど、より具体的な情報を提供することが有用である。また、どのようなSDGs経営が収益拡大の観点からみても有用であるかについて、先行企業の成功事例のポイントを、SDGs経営ガイドブックや政府のポータルサイトで提供することも一案である。

(注4) これまで社会貢献に対して積極的でなかった企業の意識向上を促した側面がある一方、義務化の対象でない企業のCSR活動への自主性が低下したことを示唆する研究結果もある（例えば、Shivaram Rajgopal, Prasanna Tantri [2019]）。

(注5) Abilasha.N, Madhu Tyagi [2019]、Grizel Menezes [2019] などのようにインドのESGやCSRに関して収益性との明確な正の相関を指摘した分析もあるものの、これらは両者の因果関係を識別出来ていない。

(注6) これらの企業がSDGs達成に向けた活動予算を縮小し配当などを増加させることで、株価が一段と高まっていた可能性も否定しきれない。

(注7) わが国でも日本証券業協会から同様の提言がなされている（日本証券業協会 [2019]）。

3. インドのSDGsと日本のかかわり

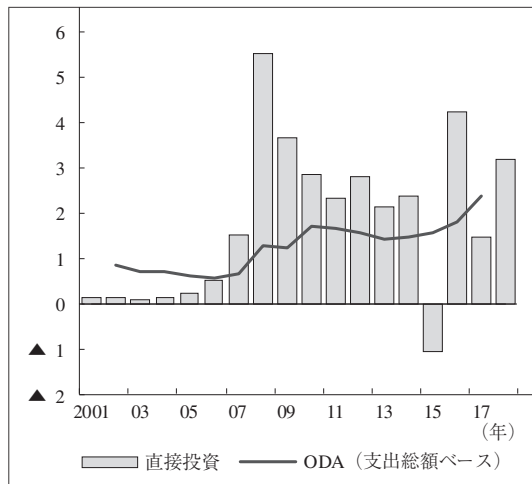
これまでみてきたインドのSDGsの現状や政府・企業の取り組みを踏まえて、わが国がインドのSDGs達成に今後どのようにかかわっていくべきかを展望する。まず、ODAや直接投資を通じたこれまでのインド経済・

社会発展への協力状況を整理する。その後、日系企業がインド進出する際にどのようにSDGsの視点を取り組んでいくべきかについて検討する。

(1) ODAを通じたかかわり

2000年代前半までは、わが国の民間企業のインド向け投資が限られていたこともあり、わが国のインドの経済・社会開発においてODAが中心的な役割を果たしていた（図表30）。2000年代中盤以降は、民間投資の増加に伴い、ODAが担う役割は相対的に低下しているものの、収益性やリスクテイクの観点から民間企業の参入が困難な分野では依然として重要な役割を果たしている。

図表30 日本のインド向けODAと直接投資
(10億ドル)



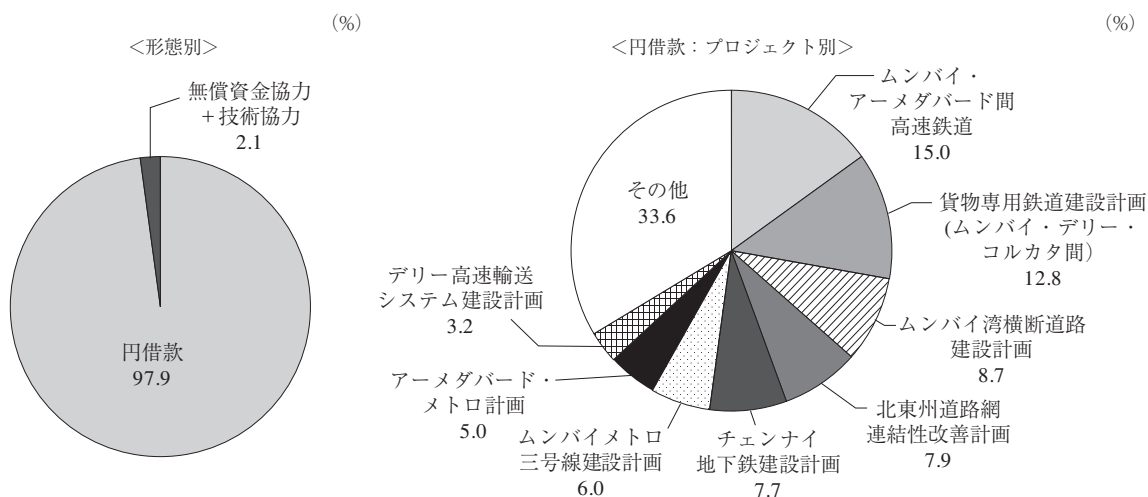
(注) ODAは、OECD/DAC報告基準。
(資料) 財務省、OECD

第1次モディ政権下のインド向けODAは総額で1.7兆円と、わが国の最大のODA供与先である（注8）。また、インドにとってわが国は最大の資金拠出国である。その内訳をみると、98%が道路・鉄道などを中心とした経済インフラの整備に関連した円借款となっている（図表31）。東北部の道路整備にかかわるODA案件もあるが、ムンバイ、デリー、アーメダバード、チェンナイなど、外資受入に積極的で日系企業が進出に関心を示している地域が主たる供与先となっている。

今後については、わが国の財政状況などを勘案すると、一段のODA予算の増加余地は限られる一方、インド経済の成長に伴い民間の直接投資は中長期的に増加傾向が続くと見込まれる。そのため、民間の参入が困難な分野では引き続きODAが一定の役割を担いつつも、民間企業のインドビジネスと開発援助の一体性を高めていくことが一段と重要になると予想される。政府は、①日印政府間協議を通じた在印日系企業の事業環境の改善への働きかけ、②在印日系企業のSDGs関連活動に必要なパートナーシップ構築支援、などを通じて日系企業の事業活動を促進していくことが重要である。

このような取り組みのフラグシップモデルとして、2017年12月に発表された「ブルー・スカイ協力」が挙げられる。これは、大気汚染の改善に向けた「クリーン・インド」を日本の官民が一体となって支援するもので

図表31 日本のインド向けODAの内訳（2014～2018年度）



(資料) 外務省「(政府開発援助 (ODA) 国別データ集)」

あり、在インド日本大使館が在インド日系企業とインド政府・企業との橋渡し役を担っている (図表32)。大気汚染改善に向けた日印間の意見交換や関係機関への日系企業の売り込みの効果もあり、2018年に日立造船インドがゴミ焼却発電プラント設備を3件受注するとともに、三菱日立パワーシステムズも石炭火力発電所向けの排煙脱硫装置の設置工事を受注した。また、2019年1月には分析・計測機器の販売を手掛けるHORIBAインドが、デリー汚染管理委員会や科学・環境センターとデリー首都圏のPM2.5の発生源をリアルタイムで特定するための研究プロジェクトを開始するなど、研究交流なども実施されている。大気汚染の改善以外の分野でも同様の取り組

みが広がっていくと考えられる。

(2) 事業進出を通じたかかわり

次に、インドへの事業進出を通じたかかわりをみると、2018年10月時点の在印企業数・拠点数はそれぞれ1,441社と5,102拠点であり、同年末の日本の対印直接投資残高は2.7兆円である。サービス業では相対的に厳しい外資規制が残ることもあり、業種別では輸送機械器具、一般機械器具などを中心とした製造用が直接投資残高の約7割を占めている。(図表33)。

在印日系製造業の多くは、世界各国で事業を展開するグローバル企業であり、本社が策定するSDGs経営の方針を、インドの実情に

図表32 ブルー・スカイ協力の概要

本イニシアティブの目的	日本の官民が一体となってインドの大気汚染改善を支援する	
参加企業・団体	在インド日本大使館、JICA、三菱日立パワーシステムズインド、日東電工インド、NECインド、NECテクノロジーズインディア、日立インド、富士通インディア、ゼロ・サム・ITSソリューションズ、マルチスズキ、トヨタ・キルロスカ・モーター、ホンダカーズインディア、インド日本電産、インド三菱重工業、IHI、日立造船インド、新日鉄住金エンジニアリングインディア、JFEエンジニアリングインディア、ニチアス、東洋紡インド、東レインターナショナルインディア、石原産業、鴻池運輸、インディアヤマハモーター、Shimadzu Analytical (India)、HORIBAインド、テラモーターズ	
ブルー・スカイ協力の実施に向けた活動事例	2017年12月	ブルー・スカイ協力を発表
	2018年2月	「世界持続可能な開発サミット2018」で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2018年3月	ブルー・スカイ協力参加企業がインド国内地方自治体に対して大気汚染対策技術をプレゼン
	2018年4月	インド政府が実施するNCAP (National Clean Air Programme) に関するステークホルダーに対してブルー・スカイ協力を紹介
	2018年4月	日本・インド高級事務レベル環境協力会合で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2018年4月	ブルー・スカイ協力参加企業、「アジア太平洋3R推進フォーラム」でブース展示を実施
	2018年6月	「第二回日印官民クリーンエネルギー・エネルギー効率化ワークショップ」で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2018年6月	ブルー・スカイ協力参加企業、「世界環境の日」に関連した展示会で、ブース展示を実施
	2018年7月	「第20回環境管理および気候変動に関するワールド कांग्रेस」で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2018年8月	「環境と持続可能な生活に関する国民会議」で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2018年11月	「COP24の優先順位と可能性」会合で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2019年2月	「世界持続可能な開発サミット2019」で、ブルー・スカイ協力を紹介
	2019年2月	インド工科大学に対してブルー・スカイ協力を紹介
	2019年3月	インド工業連盟に対してブルー・スカイ協力を紹介
	具体的な成果	2019年3月
2019年3月		国連環境計画に対してブルー・スカイ協力を紹介
2019年4月		「デリーのためのブルー・スカイ協力」ワークショップの実施
2019年6月		「ナグプール大気行動計画のための関係者協議」で、ブルー・スカイ協力を紹介
2018年6月		日立造船インド、ごみ焼却発電プラント設備工事を3件受注
2018年11月		三菱日立パワーシステムズインド、排煙脱硫装置を2件受注
2019年1月		HORIBAインド、デリー汚染管理委員会と科学・環境センターとともにデリー首都圏におけるPM2.5の発生源分布をリアルタイムで特定するための研究プロジェクトを開始

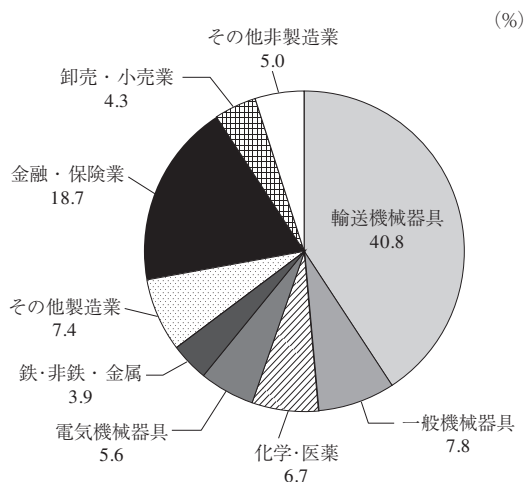
(資料) 在インド日本大使館ホームページ、各種報道などを基に日本総合研究所作成

応じてアレンジしながら実践している。例えば、製造業では各社が環境保護につながる製品の性能向上やそれに向けた研究開発の加速、工場排水の浄化・節水、社内のダイバーシティの推進、各種コンプライアンスの徹底、などをグローバル経営の方針に掲げており、インドでもそれらに関連する取り組みを実践している。一方、わが国と比べても貧困、教

育、医療などで様々な課題が残されていることを背景に、CSR活動などではそれらの分野を重視したプロジェクトを展開している。

このように、わが国企業はインドですでに積極的にSDGs経営を実践しているものの、インドのSDGs達成に大きく寄与する、経済・社会開発の遅れている地域での事業展開は限られる。日系企業のインドへの進出地域はハ

図表33 日本の業種別対印直接投資残高
(2018年末)



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

リヤナ州、マハラシュトラ州、カルナタカ州、タミル・ナドゥ州など、比較的発展した地域に集中しており、発展が遅れ所得水準の低い東北部への進出は少ない(図表34)。そのため、今後については、政府機関・国際援助機関などのパートナーシップを積極的に活用しながら、経済・社会問題の解消と事業拡大の両立を目指してこれらの地域にも事業を展開していくことが期待される。

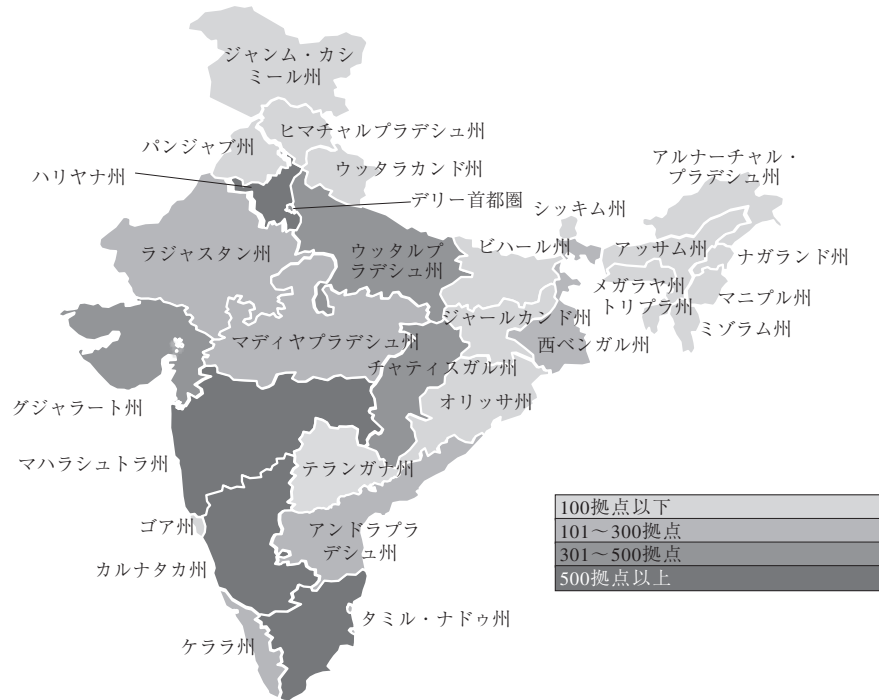
事業拡大のアプローチとしては、まず、前述したブルー・スカイ協力のように、在印の日本政府機関・日系企業と連携しながら、インド政府・企業との関係を深めていくことが有効である。また、短期的には収益性を確保することが困難であるものの、中長期的には

事業拡大とSDGs達成の両立につながりそうな分野については、援助機関からの補助金を積極的に活用することも検討すべきである。例えば、JICAはSDGs達成につながる事業の調査や事業化に対する補助金を提供している(図表35)。現在のところ、東北部への進出案件は存在しないが、今後同地域への事業展開の足掛かりとしてこのような補助金を活用していくことも有効であろう。

また、在印日系企業各社はインドにおけるSDGs経営の概要などをアニュアルレポート、CSRレポート、サステナビリティ・レポートなどで紹介しているが、それが各企業の短期・中長期の収益にどのような影響を与えているのかについて、これらのレポートから読み取ることが困難である。SDGs経営が収益に与える影響については、定量的な検証が困難な側面もあるものの、可能な範囲で収益に対する影響を分析し、投資家をはじめとしたステークホルダーに対してSDGs経営を実践する意義を丁寧に説明していくことが求められる。SDGs経営が収益性の観点からもプラスの影響をもたらしていることが示されれば、他社もSDGs活動を積極化させるとともに、投資家もそのような企業への投資を活発化させるだろう。

(注8) わが国のODA供与額におけるインドの順位は、①円借款にかかわる元利返済額を含む総額ベースでみるか、それを控除した純額ベースでみるか、②外務省の年度データを参照するか、OECDの暦年データを参照するかによって若干異なる。

図表34 日系企業の州別拠点数（2018年10月時点）



(注1) ジャンム・カシミール州は2019年10月末より2つの連邦政府直轄領に分割されて統治される予定である。
 (注2) ウットラルプラデシュ州の拠点の過半数は日系企業と資本関係のある地場保険会社の拠点。
 (資料) 在インド日本大使館「インド進出日系企業リスト」を基に日本総合研究所作成

図表35 JICAの補助金を活用した民間企業のインドにおける事業展開に向けた取り組み

実施地域	実施期間	実施企業	事業概要
パンジャブ州	2015年11月～2018年5月	東洋農機	ジャガイモ収穫機普及に向けた実証事業
デリー準州	2016年8月～2019年7月	講談社、博報堂	環境・衛生教育に関する絵本の読み聞かせや販売促進に関する調査
西ベンガル州	2017年10月～2019年9月	川崎陸送	太陽光発電・地区小型低温倉庫活用による農産物の流通効率化の実証事業
グジャラート州	2017年5月～2018年7月	日本グリーンボックス	プラスチック廃棄物再資源化に関する案件化調査
ケララ州	2017年7月～2018年3月	アルファー食品	調理済食品の現地生産・体制構築に関する基礎調査
タミル・ナドゥ州	2016年6月～2018年5月	三立機械工業	廃自動車リサイクルにおけるワイヤーハーネスの環境対応、銅資源の高度リサイクル実証事業
	2017年10月～2018年3月	日立製作所	公共交通機関の利便性向上に向けた情報提供システム促進事業
	2017年6月～2019年5月	トーテツ	プラスチック製雨水地下貯留システムの実証事業

(資料) JICA「インドにおけるJICA民間連携事業案件配置図」を基に日本総合研究所作成

おわりに

わが国企業がインドのSDGs達成に貢献していくことは、インドのためのみならず、日系企業のインド事業における持続的な収益拡大と日印関係の一段の強化を通じてアジアの安定にも寄与する。

また、ビジネスと開発援助の親和性の高いインドにおいて、官民が一体となった経済・社会問題の取り組みモデルを構築・実践することは、アフリカなど現時点ではODAの役割が直接投資よりも大きい地域における官民連携を促す契機にもなるだろう。わが国企業のインドでのSDGs経営が「日本良し・インド良し・世界良し」となることを期待したい。

参考文献

(日本語)

1. 熊谷章太郎 [2019] 「2020年代のインド経済の課題」日本総合研究所 環太平洋ビジネス情報RIM 2019 Vol.19 No.74
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11268.pdf>
2. 経済産業省 [2019] 「SDGs経営ガイド」
<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf>
3. 日本証券業協会 [2019] 「SDGs推進に向けた取り組み状況について」
<http://www.jsda.or.jp/about/kaiken/files/190417shiryou5.pdf>
4. 湯山智教 [2019] 「ESG 投資のパフォーマンス評価を巡る現状と課題」東京大学公共政策大学院ワーキング・ペーパーシリーズ 2019-001
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/09/GraSPP-DP-J-19-001.pdf>

(英語)

5. Abilasha. N, Madhu Tyagi [2019] “Impact of CSR on Financial Performance of Top 10 Performing CSR Companies” IOSR Journal of Economics and Finance (IOSR-JEF) Volume 10, Issue 2 Ser. II (Mar. – Apr.2019) , PP 49-55
<http://www.iosrjournals.org/iosr-jef/papers/Vol10-Issue2/Series-2/I1002024955.pdf>
6. Bertelsmann Stiftung・SDSN [2019] “Sustainable Development Report 2019”
https://s3.amazonaws.com/sustainabledevelopmentreport/2019/2019_sustainable_development_report.pdf
7. ESID [2014] “Success and failure in MGNREGA implementation in India” ESIC Briefing No.1
http://www.effective-states.org/wp-content/uploads/briefing_papers/final-pdfs/esid_bp_1_NREGA.pdf
8. Friede, Gunnar, Timo Busch, and Alexander Bassen [2015] “ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies” Journal of Sustainable Finance & Investment 5.4 (2015) : pp.210-233
<https://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/20430795.2015.1118917?needAccess=true>
9. Grizel Menezes [2019] “Impact of CSR Spending on firm’s financial performance Volume 5, Issue 2” International Journal of Advance Research, Ideas and Innovations in Technology
<https://www.ijariit.com/manuscripts/v5i2/V5I2-1504.pdf>
10. Niti Aayog [2018a] “SDG India Index, Baseline Report 2018”
<https://in.one.un.org/wp-content/uploads/2018/12/SDX-Index-India-21-12-2018.pdf>
11. ——— [2018b] “Sustainable Development Goals in India, Mapping of Central Sector Schemes and Ministries of Government of India”
https://www.niti.gov.in/writereaddata/files/SDGMapping-Documents-NITI_0.pdf
12. Shivaram Rajgopal, Prasanna Tantri [2019] “Does Mandated Corporate Social Responsibility Reduce Intrinsic Motivation? Evidence from India?” Chicago Booth Accounting Research Center, Accounting Workshop
<https://pdfs.semanticscholar.org/0a2d/fa316e16fbbdc581ec647d8e6472925a7f78.pdf>
13. United Nations [2015] “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101401.pdf>

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。